

平成 30 年 2 月 8 日

各位

会 社 名 株式会社オオバ

代表者名 代表取締役社長執行役員(СЕО) 辻本 茂

(コード:9765 東証第1部)

問合せ先 取締役執行役員営業本部長

清水 雄

(TEL. 03-3460-0111)

東電タウンプランニング株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は本日付にて、東電タウンプランニング株式会社(以下、「東電タウンプランニング」という。)との間で、「無電柱化推進事業等を中心とする建設コンサルタント業務の共同事業展開」について、業務提携基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景

東京都では無電柱化の施策を総合的、計画的かつ迅速に推進するため、平成29年9月1日に東京都無電柱化推進条例が施行され、首都圏の主要な道路の整備において、無電柱化による整備が必須条件になっております。

2. 業務提携の目的

当社は、区画整理や再開発等の都市基盤整備事業を通して、広域的な視点から安全・安心で景観に配慮したまちづくりを企画提案・コンサルティングしております。

一方、東電タウンプランニングは、電線共同溝等の配電設備の地中化事業において、調査・計画・設計・施工・監理にいたる特殊技術を有しております。

このため、両社が協働することにより、無電柱化推進事業等を含めた都市基盤整備事業の支援をワンストップで対応することが可能となり、設計業務の省力化、事業関係者との合意形成の効率化、事業期間の短縮、事業コストの縮減を図ることが可能となります。

本業務提携は、このような両社がお互いの専門性や強みを活かし、技術面の協力・補完関係を構築し、双方の企業発展並びに良質な社会基盤整備に寄与する事を目的としたものであります。

3. 業務提携の内容

当社は、業務提携の目的を踏まえ、東電タウンプランニングと、無電柱化推進事業等を中心とする建設コンサルタント業務の共同事業展開について、必要に応じて次のとおりの業務提携を行うこととしました。なお、本業務提携の内容は、両社が単独の判断で業務を実施することを妨げるものではありません。

- (1) 両社が保有する技術・知識・経験等を相互に活用する関係の構築による業務提携
- (2) 国、地方公共団体及び民間企業からの受注案件に係る共同企業体の組成及び共同提案による業務 提携

4. 業務提携相手先の概要

1. AMMEDIA 1. 2007 M.S.	
商号	東電タウンプランニング株式会社
本店所在地	東京都目黒区目黒 2-10-11 目黒山手プレイス
代表者	代表取締役社長 市田 雅之
設立	平成 13 年 8 月
資本金	1億円
従業員数	2,503 名(平成 29 年 4 月 1 日現在)
事業内容	配電事業、広告事業、地中化・地域開発事業

5. 今後の見通し

現時点では、本業務提携が当社の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の業績に 重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。